

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	木島 浩
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	木島 浩

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	1 外国人住民登録者数	人	17,000 (H27)	10,601 (H24)	10,417 (H25)	B
		2 民間国際交流団体数	団体	190 (H27)	187 (H24)	188 (H25)	
		3 外国人宿泊者数	人	500,000 (H27)	162,161 (H24)	242,292 (H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進	友好姉妹交流団体数(県、市町、学校)	団体	300 (H27)	336 (H24)	360 (H25)	1 石川インターンシップ事業費	北米学生	1,600	1,600	B	継続
							2 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,500	3,100	A	継続
							3 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,108	3,647	B	継続
	課題2 国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ	日本語・日本文化研修生受入数	人	400 (H27)	251 (H24)	227 (H25)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	33,559	31,209	B	継続
							2 戦略的IJSP活性化事業	日本語教育を行っている大学等	4,200	4,745	A	統合
	課題3 在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり	外国人留学生数	人	2,000 (H27)	1,562 (H24)	1,534 (H25)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	28,800	26,220	B	継続
							2 多文化共生まちづくり強化事業費	外国人、留学生	2,000	1,830	B	継続
	課題4 グローバル化に対応した人材育成と活用	JETプログラムによる外国青年の配置	人	130 (H27)	115 (H24)	115 (H25)	1 国際交流員設置費	県民、市町	25,118	24,091	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 石川インターンシップ事業費	<b>事業開始年度</b>	H7	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	国際交流課
	<b>根拠法令・計画等</b>				<b>職・氏名</b>	主事 中出一恵
					<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3978

**事業の目的**  
 将来の我が国と各国との二国間関係、多国間関係のリーダーとなることが期待される外国人大学生の本県企業での研修に対し、研修奨学金を支給し、支援する。

- 事業の概要**
- (1) 対象 「石川県日本語・日本文化研修センター」の研修を修了した大学生の中から、アメリカ・プリンストン大学内のカウンターパート(PII=プリンストン・イン・イシカワ)が選考した者。
  - (2) 受入人数・研修期間 3名・2ヵ月
  - (3) 研修機関 県内企業。滞在中は研修機関の役職員宅などでホームステイをする。  
 及び内容 研修機関と本人が協議のうえ決定した研修計画に従って研修し、企業の概要から個々の部署の業務活動まで、日本の企業活動を内部から理解するとともに、社員との交流を通じて相互理解を深める。
  - (4) 過去の受入実績 平成7～25年度 受入人数合計 85名
  - (5) 委託先 (公財)石川県国際交流協会

**これまでの見直し状況**

平成14年度より、石川インターンシップと韓国ビジネスインターンを合わせて委託することにより、事業実施の効率化を図った。

平成16年度、石川インターンシップ(7名→6名)、韓国ビジネスインターン(5名→4名)の受入枠減  
 平成17年度、韓国ビジネスインターン(4名→2名)の受入枠減、及び相互交流の開始  
 平成18年度、石川インターンシップ(6名→5名)の受入枠減  
 平成19年度、韓国ビジネスインターンの受入期間短縮(6ヵ月→5ヵ月)  
 平成20年度、石川インターンシップ(5名→4名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンを観光分野に特化  
 平成21年度、石川インターンシップ(4名→3名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンの受入枠の拡大(2名→3名)、受入期間短縮(5ヶ月→3ヶ月)、日本語・日本文化研修(1ヶ月)を実施  
 平成22年度、韓国ビジネスインターン(3名→1名)減  
 平成23年度、韓国ビジネスインターン事業を海外研修員受入事業と統合

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
<b>指標</b>	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)	<b>単位</b>	団体			
<b>目標値</b>	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	300	329	357	312	336	360

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	3,452	2,202	1,670	1,600	1,600
	決算	2,130	2,000	1,670	1,600	1,600
<b>一般</b>	予算	3,452	2,202	1,670	1,600	1,600
	決算	2,130	2,000	1,670	1,600	1,600
<b>事業費累計</b>		58,031	60,031	61,701	63,301	64,901

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間互いのあり方等を踏まえ、今度どのように取り組むのか)</small>	継続
	<p>左記の評価の理由</p> <p>本県で受け入れたインターンは帰国後、本県で学んだ知識を生かし、各分野で活躍している。また、インターンの受入により、相手国との人的ネットワークが拡大し、相互理解や交流が促進されるとともに、ホームステイや研修などを通じ、研修生が県民と触れ合うことで、県民の国際感覚の育成、多文化共生の理解促進に寄与している。</p> <p>将来を担う青年を対象としたインターンの受入は、各分野における人的交流を進めるとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて友好関係の増進を図るものであり、引き続き実施する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> : 21世紀石川少年の翼事業負担金	<b>事業開始年度</b> : 昭和61年度	<b>事業終了予定年度</b> :	<b>作成者</b> : 組織名 : 国際交流課 職・氏名 : 主事 浦 奈津美 電話番号 : 076 - 225 - 1382 内線 3977
	<b>根拠法令</b> : ・計画等		

**事業の背景・目的**  
国際社会の一員としての視野を身につけ、幅広い見識を持った21世紀を担う青少年の育成を推進する観点から、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

**事業の主体**  
「石川少年の翼」実行委員会  
石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

**事業の概要(25年度)**  
1 派遣事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者	中学生12名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名	(実施せず)
派遣期間	5泊6日(8月上旬)	5泊6日(8月上旬)	
内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	

2 受入事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者	(実施せず)	(実施せず)	イルクーツク州内の高校生8名 管理指導者3名
受入期間			7泊8日(8月上旬)
内容			学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

**これまでの見直し状況**  
県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、平成16年度に韓国の募集人数を減員した。19年度は、中学生の募集(20名→16名)、高校生の募集(10名→8名)及び管理指導員(4名→3名)を減員。友好交流地域青少年国際会議は平成17年度にCLAIR助成金を活用し開催。21年度からは、韓国の募集人数を減員(16→12)22年度からは、派遣・受入を隔年実施。

**施策・課題の状況**

<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	<b>指標</b>	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)	<b>単位</b>	団体		
	<b>目標値</b>	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	300	329	357	312	336	360

**事業費**

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>(単位:千円)</b>						
<b>事業費</b>	予算	5,500	4,500	4,500	3,300	3,500
	決算	4,250	3,500	3,497	3,300	3,100
<b>一般</b>	予算	5,500	4,500	4,500	3,300	3,500
	決算	4,250	3,500	3,497	3,300	3,100
<b>事業費累計</b>		192,039	195,539	199,036	202,336	205,436

**評価**

項目	評価	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	次世代を担う青少年の国際認識を涵養し、将来的に県の国際化の一翼を担う人材育成という長期的な視点から有効性が高い。各友好交流地域との青少年交流が相互理解を促進し、また自治体交流の一環として、友好交流地域間のネットワーク拡大に寄与している。 参加団員は、卒業後も派遣国へ留学したものや、国際交流に取り組んでいるものも多く、本県の国際化推進への下地となっている。
	継続	事業開始当時と比較して、県立高校や私立高校の修学旅行先として韓国や中国が増加しているため、団員数の減員や、派遣・受入を隔年で実施するなど規模を縮小して実施している。 一方、県内の大半の中高生にはホームステイ等の身近な海外交流の機会がない。将来性ある青少年の見聞を広げ、国際感覚を育成する機会とするためにも、当事業を引続き実施する必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	海外県人会青少年育成交流事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組織名</b>	国際交流課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主事 中出 一恵
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3978

**事業の背景・目的**

- 海外県人会青少年育成交流事業  
4県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)の子弟(中学・高校生)と本県の青少年(高校生)を隔年で相互に派遣し、次世代の交流を深めるとともに、海外県人会との将来的な人的交流基盤を構築する。
- 南米県人会子弟短期日本語研修生受入事業  
南米県人会より、将来の交流を担う人材(大学生)を短期日本語研修生として受け入れ、石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより、本県との交流の発展に資する。
- 海外研修員受入事業  
南米県人会から研修員を受け入れ、必要な技術を習得させることにより、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進を図る。

**事業の概要**

- 海外県人会青少年育成交流事業(平成25年度 派遣)
  - 派遣期間:平成25年7月31日～8月8日
  - 参加者:高校生6名、管理員2名
  - 実施内容①学校訪問による同世代の青少年との交流  
②ホームステイによる現地社会、慣習への理解  
③県人会との交流
  - 委託先:「21世紀石川少年の翼」実行委員会
- 南米県人会子弟短期日本語研修生受入事業
  - 受入人数:3名
  - 受入期間:平成26年
  - 受入体制・日本語研修は、「石川県日本語・日本文化研修センター」にて実施  
・宿泊は県民家庭でのホームステイ
  - 委託先:(公財)石川県国際交流協会
- 海外研修員受入事業  
平成25年度は、推薦者なしのため0名

**これまでの見直し状況**

平成21年度より、それまで友好地域等短期日本語研修生事業で実施してきた南米県人会子弟グループの受入を本事業に組み込み一本化する。  
平成24年度より、海外研修員受入事業を本事業に組み込み一本化する。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	<b>指標</b>	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)			<b>単位</b>	団体
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	300	329	357	312	336	360

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	3,973	4,182	3,909	4,742	4,108
	決算	3,925	3,980	3,330	3,287	3,647
<b>一般</b>	予算	3,973	4,182	3,909	4,742	4,108
	決算	3,925	3,980	3,330	3,287	3,647
<b>財源</b>	<b>決算</b>	3,925	3,980	3,330	3,287	3,647
<b>事業費累計</b>		6,770	10,750	14,080	17,367	21,014

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	平成25年度は、本県の高校生6名をブラジルに派遣し、現地の学校を訪問し、同世代の青少年との交流を深めるほか、ホームステイ等を通じて、異文化での生活を体験し、県人会員との交流を深めた。 また、南米県人会子弟を3名招聘し、日本語・日本文化研修プログラムを受講させ、日本語・日本文化を学ばせるとともに、ホームステイを通じて、県民との交流を深めた。 世代交代が進む南米日系人社会では日本との関係希薄化が懸念となっており、石川県を故郷に持つ日系人と石川県との絆の構築に役立っている。
	継続	今後、海外県人会の世代交代が進む中で、青少年の交流は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与しているため、継続する。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	日本語・日本文化研修センター運営補助金	<b>事業開始年度</b>	H12	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	国際交流課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事・正和 潤子			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3977			

**事業の背景・目的**  
 本県独自の「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」はホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができるプログラムとして、諸外国の大学や公的機関から高い評価を得ている。この評価を真の評価として、海外の大学等から更なる信頼を得るため、専任日本語教師の配置や日本語教材の自主作成を行うなど授業内容の充実及び日本語講師の資質向上を図ってきたところである。平成25年度はさらに研修内容の充実を図ることにより「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」の一層の発展につなげたい。

- 事業の概要**
- 1 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム開催事業
    - ・ 日本語・日本文化研修生の受入れ 227人(H25)
    - (大学生プログラム・ビジネスプログラム・ユースプログラム等)
  - 2 日本語教師等充実事業
    - ・ 日本語教育基礎講座
    - ・ 現職日本語教師研修講座
    - ・ 日本語スピーチコンテスト
    - ・ 専任日本語教師の配置
  - 3 日本文化研修の充実
    - ・ 特別講師文化講演
  - 4 ホームステイボランティア充実事業

**これまでの見直し状況**  
 平成17年度 専任日本語教師の削減(2名 → 1名)  
 平成19年度 所長経費の削減

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ						
	<b>指標</b>	日本語・日本文化研修生数				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	400	234	237	193	251	227	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	29,027	33,027	33,354	33,354	33,559
	決算	28,877	31,415	27,164	31,680	31,209
<b>財源</b>	予算	29,027	33,027	33,354	33,354	33,559
	決算	28,877	31,415	27,164	31,680	31,209
	<b>事業費累計</b>	385,935	417,350	444,514	476,194	507,403

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	本県独自のプログラムであり、ホームステイによる一般家庭での日常生活の中から、日本語・日本文化を学んでもらうことを特色としており、平成12年の開設以来、毎年約200人の研修生を受け入れている。 また、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で、正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところである。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	本プログラムは、ホームステイ、日本文化体験、日本語研修が組み込まれた他県には類のない本県独自のプログラムであり、県の海外交流施策の中でも中心的な事業となっている。 今後、受入規模の拡大を図るために、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上、研修手法の充実強化等の体制強化を図っていきたい。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 戦略的IJSP活性化事業	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	国際交流課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事 正和 潤子			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3977			

**事業の背景・目的**  
 本県独自の日本語・日本文化研修プログラム(IJSP)は、昭和62年のスタート以来、これまで世界各国の55の大学等から3,800名を超える研修生を受け入れ、参加大学等からは「大学での日本語教育とは異なり、ホームステイ等により生きた日本語・日本文化を学べるプログラム」として高く評価されているが、昨年25周年の節目を迎えたことを受け、国内外の有識者等がIJSPの今後のあり方を検討するIJSP未来創造会議を7月に開催し、その検討結果が提言として知事に報告された。  
 このため、提言の内容も踏まえ、IJSPの受入研修生数を拡大させ、IJSPの世界におけるプレゼンスを高めるために必要な戦略的な取り組みを進める。

**事業の概要**

- 海外大学からの研修担当者の招へい  
 IJSPの視察で来県する海外大学からの研修担当者に対し、国内旅費(1泊2日)を助成することにより、IJSP新規参加大学の獲得につなげる。
- 海外におけるIJSP PR活動  
 大学の学期が9月開始でないオーストラリア及び小松台北便がデイリー運航する台湾で日本語教育を行っている大学等を訪問し、受講生受入増加を目指す。
- IJSP PR動画サイトの作成(外国語字幕付)  
 海外の学生等が情報を入手するうえで多く利用されるインターネット上において、IJSPの授業風景や文化体験の様子、外国人研修生のインタビュー等の動画を掲載し、IJSPの情報発信を強化する。
- IJSP PRチラシの作成  
 財自治体国際化協会の海外事務所や海外大学等で配布するPRチラシを作成することにより、IJSPの認知度向上を図り、新規大学の獲得を目指す。
- ホストファミリー募集パンフレットの作成  
 ホストファミリー募集のパンフレットを作成しPRすることで、研修生増加に対する受入体制の拡充をする。

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ						
	<b>指標</b>	日本語・日本文化研修生数				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	400	234	237	193	251	227	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
<b>事業費</b>	予算					4,200	
	決算					4,745	
<b>一般財源</b>	予算					4,200	
	決算					4,745	
	<b>事業費累計</b>					4,745	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年7月に開催されたIJSP未来創造会議での提言を受けて、当該事業を実施した結果、平成26年度のIJSP研修生は過去最多の平成24年度の受入人数251名を超える見込みである。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	海外大学からの研修担当者の招へい事業は、海外におけるIJSP PR活動は、国際交流基金との連携によるIJSP充実事業費に統合し、事業の効率化を図るとともに、更なるIJSPの受入研修生拡大を図っていきたい。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 私費外国人留学生奨学金支給事業費	<b>事業開始年度</b>	H16	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	<b>組</b>	国際交流課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主事 松浦 美咲
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1381 内線 3974

**事業の背景・目的**

県内の大学等高等教育機関で勉学に励み、大学等の長が推薦する私費留学生に奨学金を支給することにより、その学習効果を一層高めるとともに、地域住民との交流拡大を通じて相互理解を深め、もって本県の国際化と世界各地域との友好親善および多文化共生社会づくりに資することを目的とする。

- 事業の概要**
- 1 石川県私費外国人留学生奨学金制度(大学等に入学(編入)から1年未満の留学生対象)
    - (1)支給対象者:
      - ① 大学等の長が学習意欲が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
      - ② 本県における地域活動および国際交流に積極的に参加する意思を有する者
    - (2) 内容:
      - ① 支給人数:100人    ② 支給金額:月額2万円
      - ③ 支給期間:1年間    ④ 募集時期: 6月(年1回)
      - ⑤ 選考方法:あらかじめ大学等別に定められた推薦枠に従い、大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
  - 2 石川県私費外国人留学生奨学金制度(翌年卒業見込みの大学等に在籍する留学生対象)
    - (1)支給対象者:
      - ① 大学等の長が学習意識が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
      - ② 翌年卒業(修了)見込みの、県内大学等に在籍する正規生で、在学中に地域活動や国際交流活動に積極的に参加してきた者
    - (2)内容:
      - ① 支給人数:20人    ② 支給金額:月額2万円
      - ③ 支給期間:1年間    ④ 募集時期: 6月(年1回)
      - ⑤ 選考方法:あらかじめ大学等別に定められた推薦枠に従い、大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
    - (3)その他
 

これまでの国際交流・地域活動などへの参加活動実績をまとめた報告書を提出。

**これまでの見直し状況**

昭和63年度に開始された私費留学生のはは全員に月額1万円を支給する奨励金制度を廃止し、平成16年度から新たに学習意欲の高い留学生を支援する奨学金制度(月額3万円、対象者100名)を創設。全国的に自治体の留学生奨学金制度が縮小傾向にあることを踏まえ、平成21年度に予算規模の縮小を図りながらも留学生の増加傾向に対応し支給人数を増やす現行の制度に改正した。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり					
	<b>指標</b>	外国人留学生数		<b>単位</b>	人	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,000	1,571	1,795	1,648	1,562	1,534

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	28,922	28,922	28,800	28,800	28,800
	決算	28,242	28,060	27,300	25,760	26,220
<b>一般</b>	予算	28,922	28,922	28,800	28,800	28,800
	決算	28,242	28,060	27,300	25,760	26,220
<b>財源</b>	<b>決算</b>	28,242	28,060	27,300	25,760	26,220
<b>事業費累計</b>		204,946	233,006	260,306	286,066	312,286

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	<b>左記の評価の理由</b>
<b>事業の有効性</b> <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>本制度は全国の自治体を実施する奨学金の中でもトップ水準の規模を誇り、留学生を本県に招致する上でインセンティブ効果を発揮している。 また、留学生に奨学金を給付することで、アルバイトの負担を減らし、余った時間を地域での国際交流活動、ボランティア活動に費やしてもらうことにより、本県の多文化共生、国際化を一層推進している。</p>
<b>今後の方向性</b> <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>民間レベルによる留学生支援は限られた範囲でしかないため、大学関係者や留学生から、経済的に困窮する留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられている。 地域住民と諸外国との相互理解や多文化共生の推進役となる留学生の受入は、本県の国際化にとって重要であり、留学生誘致のインセンティブとなる奨学金制度は引き続き実施する必要がある。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 多文化共生まちづくり強化事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作 組 織</b>	国際交流課			
<b>成 職・氏名</b>	主事 松浦 美咲			
<b>者 電話番号</b>	076 - 225 1381	内線	3974	

**事業の背景・目的**  
 在住外国人と地域住民が共に生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進するため、平成20年3月に策定した「在住外国人施策に関する指針」に基づき、事業を実施する。

**事業の概要**

市  
の  
啓  
及  
び  
県  
民  
へ

→

**多文化共生フォーラム**

課題検討会議の検討結果を発表し、広く課題の共有を図るとともに、本県における多文化共生について考える。

- 場 所/金沢(1回/年)
- 内 容/基調講演、意見交換会
- 対象者/多文化共生活動に携わっている者、多文化共生に関心のある者

市  
町  
の  
取  
組  
促  
進

→

- 1. 「多文化共生先進事例等視察・研修会」の開催**
- 場 所/金沢、県内外先進地域
- 内 容/多文化共生について先進的な考え方や取り組みを学ぶ研修会、県内外の先進地域を視察、市町との会議
- 2. 「課題検討会議」の開催**
- 場 所/金沢
- 内 容/複数の市町に共通する特定の課題について、当該分野の専門家を交えて、解決方法を検討

外  
国  
人  
の  
支  
援

→

**通訳ボランティア育成講座**

災害時に要援護者となる日本語ができない外国人を支援するため、通訳ボランティア(災害時語学サポーター)を、県防災総合訓練と連携して育成する。

- 場 所/富山県、県防災総合訓練開催地(1回/年、2日間)
- 内 容/基礎知識・災害多言語支援センター設置運営訓練・避難所巡回訓練等
- 対象者/一定の語学力を有する県民及び在住外国人で災害時の外国人支援に関心のある者
- 委託先/(公財)石川県国際交流協会

**これまでの見直し状況**  
 H21年度～H23年度 「多文化共生推進員」の設置  
 H24年度 「多文化共生フォーラム」、「多文化共生先進事例等視察・研修会」等の開催

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	世界に開かれた多文化の共生と交流の促進				<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり						
	<b>指標</b>					<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	2,000	1,571	1,795	1,648	1,562	1,534	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	1,536	1,253	1,200	1,830
<b>一般</b>	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	1,536	1,253	1,200	1,830
<b>財源</b>		2,000	1,536	1,253	1,200	1,830
<b>事業費累計</b>		2,000	3,536	4,789	5,989	7,819

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	これまでの意識づけや多文化共生推進員によるネットワーク構築から、全県的な意識啓発や活動促進を図る事業へ重きを置いた。県内外の先進事例の視察や、課題検討会議では市町独自の取り組みの参考としてもらった。多文化共生フォーラムでは、県内の取組を広く県民に発信し、多文化共生の理解促進に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市町独自で多文化共生の事業に取り組むところが増えてきたと言っても取組数が少ない地域との差が広がっている。県内に住む外国人住民数は今後も増加すると見込まれることから、引き続き全県的な地域住民への意識の啓発や、活動促進を図る必要がある。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流員設置費	事業開始年度	H3	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 中出 一恵			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3978			

**事業の背景・目的**

地域レベルの国際交流の進展を図ることを通して、我が国と諸外国の相互理解の増進と地域の国際化を推進する。

**事業の概要**

外国語講座講師、外国からの訪問客の接遇、通訳・翻訳、国際交流事業の企画・立案  
市町における国際交流事業実施にあたっての協力・助言

- \* 国際交流課配置国際交流員 5名
- 中国(1名)
  - 韓国(1名)
  - 伯国(1名)
  - 英国(1名)
  - 露国(1名)

**これまでの見直し状況**

平成15年度 国際交流コーディネーター派遣事業を整理・統合  
 平成17年度 国際交流員配置数を削減 (7名 → 6名)  
 平成21年度 国際交流員配置数を削減 (6名 → 5名)

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	グローバル化に対応した人材育成と活用					
	指標	JETプログラムによる外国青年の配置			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	130	108	109	110	115	115

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	28,519	26,267	26,648	25,751	25,118
	決算	26,915	24,869	23,791	23,652	24,091
財源	予算	28,519	26,267	26,648	25,751	25,118
	決算	26,915	24,869	23,791	23,652	24,091
事業費累計		493,102	517,971	541,762	565,414	589,505

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	国際交流員による国際理解の講座や国際交流イベント開催等の企画、立案及び実施により、県民の異文化に対する意識を啓発し、国際理解を深めることができ、市町にもJETプログラムが着実に浸透している。  国際交流員 5名 翻訳・通訳件数 356件(H24) 440件(H23) 派遣(講演、国際理解教室等) 100件(H24) 108件(H23)
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、果敢とのあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	近年の急速な国際化、在住外国人の増加に対応するためには、他国の文化や習慣などを理解し、在住外国人との共生・交流社会づくりを進める必要があるため、国際交流員を積極的に活用し、県民の国際理解の促進に取り組んでいく。 また、行政の事業に関わっている国際交流員は石川の魅力をアピールする知識や翻訳・通訳技術が備わるため、特にSTEP21で掲げる「観光誘客拡大」においても戦略的な情報発信ができると考えられるが、今後も研修に参加させ、より質の高い技術を身につけてもらい、グローバル化の対応に取り組んでいく。